

34 地域の持続的な食料システム確立推進支援事業

令和8年度予算概算要求額 311百万円（前年度 108百万円）

＜対策のポイント＞
「地域連携推進支援プラットフォーム」を通じて、地域のコンソーシアム等の立ち上げ・自走の伴走支援等を行いつつ、新たなビジネスの創出や地域の食材の安定利用の拡大等の地域内連携、実務家派遣等を通じた広域連携の取組等を支援し、食料システム法に基づく食品事業者の事業活動を促進します。

- ＜事業目標＞
- 食品等の持続的な供給を実現するための食品事業者による取組数（1,000件〔令和12年度まで〕）
 - 地域連携推進支援コンソーシアムで創出された新たなビジネス数（94件〔令和11年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 地域連携推進支援プラットフォーム事業 **89百万円**（前年度 24百万円）
地域連携推進支援プラットフォームの設置・運営・情報発信を行うとともに、専門家派遣等を通じた地域連携推進支援コンソーシアムの伴走支援や、コーディネーターの配置等による異分野のマッチング支援を行います。

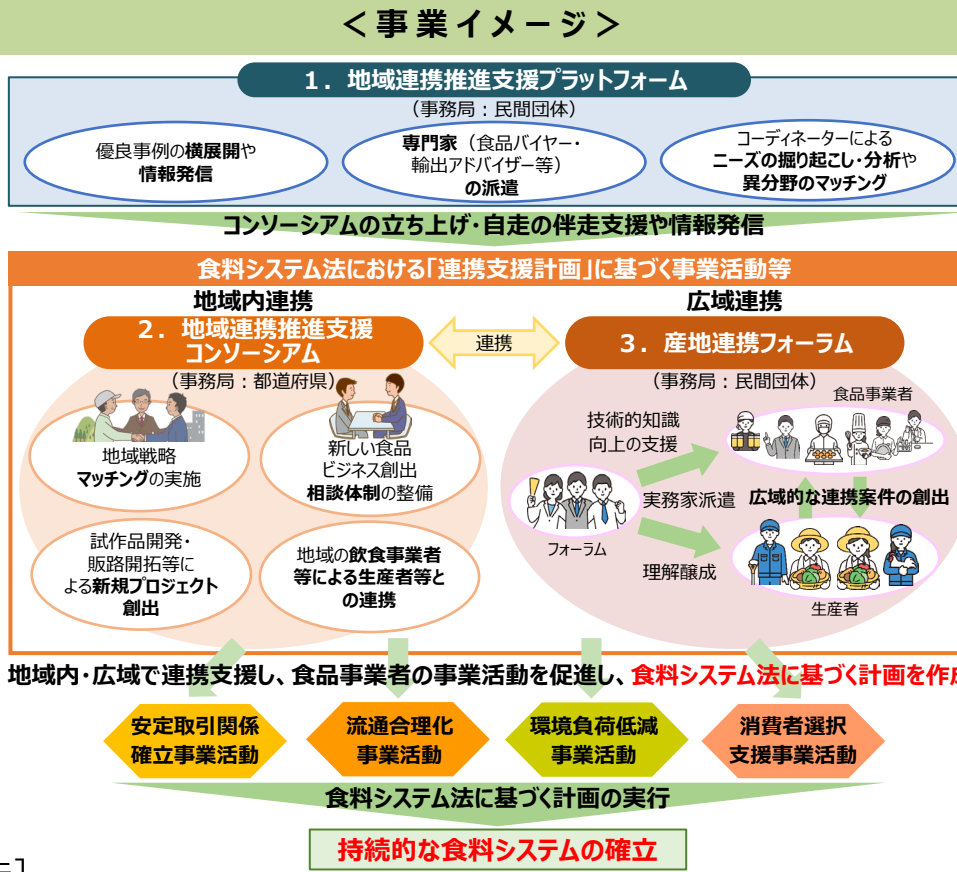
2. 地域型食品企業等連携促進事業 **197百万円**（前年度 66百万円）

① **地域食料システムプロジェクト推進事業**
都道府県が行う、コンソーシアムの設置、食品事業者・農林漁業者と関連業種等との連携などによる新しい食品ビジネスを創出するための課題検討の場の設定、地域戦略マッチングの実施、相談体制の整備等の経費を支援します。

② **新規プロジェクト支援**
新たなビジネスを創出するプロジェクト（試作品開発・販路開拓等）や食料システムの持続性向上に資する地域の食品企業等の協調事例を生み出す取組を支援します。

③ **地域の食材安定利用拡大の支援**
外食産業での国産食材の利用拡大を図るため、品種選択・試験栽培から中長期にわたる契約栽培まで地域の飲食事業者等による生産者等との連携した取組を支援します。

3. 広域産地連携支援事業 **25百万円**（前年度 18百万円）
食品原材料の安定調達に向け、地域を超えた産地連携の促進のため、食品事業者や農業者のほか、種苗会社、機械メーカー等の協力で構成される「産地連携フォーラム」において、農業者等の理解醸成と食品事業者の生産技術等に関する知識向上の取組とともに、有望案件に対し個別に産地連携のための実務家派遣の取組を行います。



＜事業の流れ＞

国	委託	民間団体等	(1.3の事業)	[お問い合わせ先] (下記以外の事業) 大臣官房新事業・食品産業部企画グループ (03-6744-2063) 食品製造課 (03-6744-2089) 外食・食文化課 (03-6744-2053)
	定額	都道府県	民間団体等 (2①・②の事業)	
	定額	民間団体等	(2③の事業)	

① 民間団体等 (1.3の事業) 定額 1/2
② 民間団体等 (2①・②の事業)
③ 民間団体等 (2③の事業)